



問 大規模災害発生直後にトリアージを行う医療救護所の在り方は

南海トラフ地震のような大規模な地震災害が発生した場合、インフラや通信網とともに病院も被害を受けるが、危機対応モードに切り替えて被災者、負傷者への対応に最善を尽くすためには、事前の決め事と準備が重要である。そこで、発災直後の医療救護活動に関する津市の方針の現状は。また、特に「トリアージ」を迅速に行う重要な役割を担う医療救護所をどこにどう設置する考えか。

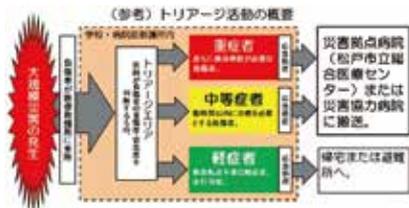
答 被災状況や負傷者の状況に応じて、柔軟に対応していく

震度5強以上の地震が発生した場合、まず、健康福祉部において、医療救護本部を中央保健センター内に設置、医療衛生班を編成して市内の被災状況等について情報収集し、医療救護所設置の必要性を判断する。その後、設置が必要となれば、救助活動を行う上で、安全な場所、津波等による二次災害の恐れがない場所、また、トリアージによる重症患者を速やかに救急搬送することが可能な場所を選定する。現在、設置場所について、大規模災害時における市内の被災状況等の想定が非常に困難であるため事前には定めていないが、被災状況や負傷者の状況に応じて、柔軟に対応する。

その他の質疑・質問

- 地域懇談会について、開催地域以外にも参考になることは、多くの市民にフィードバックすべき
- 学校給食の諸問題に対処する組織ガバナンスを
- 今こそ、内部統制に関する体系的な取り組みを
- 歴史的資源を活用したまちづくりの取り組みを
- 地域の課題解決に向けて、また、農福連携に取り組むよう、令和版営農会議の運営に工夫をなど

大規模災害発生時に迅速にトリアージが行える場所に医療救護所を設置している松戸市の事例



問 マイナンバーカードの交付に係る状況について問う

市長は会見でマイナンバーカードの交付率引き上げには「便利になる実感をもってもらうことが必要」と述べられた。そこでまずマイナンバーカードの現在の交付状況はどうか。次に交付に関して、市民への理解を得るための考えや取り組み状況は。最後に、国はマイナンバーカードの交付率の低さをもって、自治体の普通交付税算定に反映させるとの報道があるが、これについての考えは。

答 市民の理解を得るために、利便性や安全性を発信していく

津市におけるマイナンバーカード交付率は、令和4年11月30日時点で51.8%であり、今年度中に60%に達する見込みである。

マイナンバーカードの交付に係る市民の理解を得るために、コンビニでの住民票の写しの発行や保険証の機能が付与されることなどの利便性をPRしていくことに加え、その安全性についても引き続きしっかり説明していく必要がある。

また、総務省はマイナンバーカード交付率を普通交付税の算定に反映させていこうとしているが、交付率の低さをもって懲罰的に交付税を減額するようなことはあってはならないと考える。

その他の質疑・質問

- 人への投資としてのリスクングについて
- 社会福祉法人の監査について
- 高騰する肥料対策について
- 下水道施設の耐震化について
- 教育の諸課題について
- 教科書採択への対応について
- 児童虐待と福祉部門の情報共有について など

市内商業施設に設けられたマイナンバーカード出張申請受付の会場

